

平成 22 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	特定種別には I、II、III、IV類を入力
II類	I類 1500 kL未満の事業所のみを複数有し、合算で1500 kL以上となる特定事業者 II類 1500 kL以上の事業所を1つ以上有する特定事業者 III類 3年連続して1500 kL以上の事業所を1つ以上有する特定事業者 IV類 (任意) 1500 kL未満の事業所のみを有し、合算して1500 kL未満となる事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	新日本無線株式会社
所在地	埼玉県ふじみ野市福岡2-1-1
事業者番号	※初回提出時に県で付与
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	13,790 KL
店舗面積 (該当する場合)	
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業
分類番号 (中分類)	28
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、資本金等)	半導体製品およびマイクロ波製品の製造、販売
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	

## (3) 地球温暖化対策推進者（事業者で1人以上）

所属部署	電話番号
品質環境企画部	049(278)1256

平成 22 年度

事業所番号

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	B 年間原油換算使用量1,500kL以上の事業所（Cの事業所を除く） C 検討中 （例：3年度連続年間原油換算使用量1,500kL以上の事業所）
B	

## (2) 事業所及び事業内容

事業所名	新日本無線株式会社 川越製作所		
所在地	埼玉県ふじみ野市福岡2-1-1		
直近3年のエネルギー 原油換算使用量(kℓ)	21年度	20年度	19年度
	13,790	14,598	15,924
産業分類名（中分類）	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号（中分類）	28		
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 敷地面積、延べ床面積等)	半導体製品およびマイクロ波製品の製造、販売 従業員数：1,688名 延べ床面積：60,744.64m <sup>2</sup>		
商標又は商号			

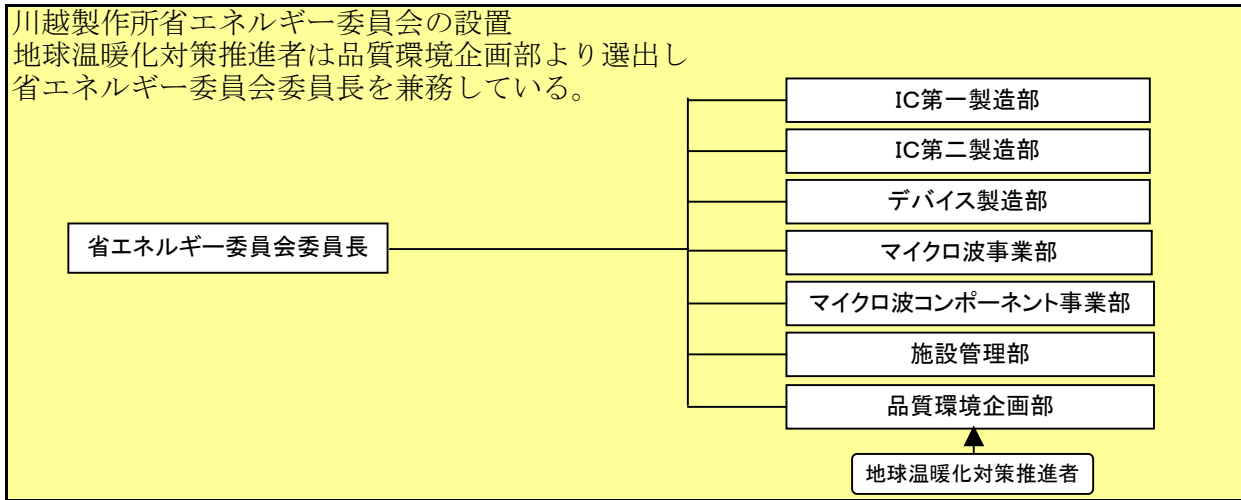
## (3) 地球温暖化対策推進者（事業所に選任者がいる場合）

所属部署	電話番号
品質環境企画部	049(278)1256

## 2 事業所の地球温暖化対策推進における基本方針（事業所で定めている場合）

<p>環境ビジョン</p> <p>私たち新日本無線グループは、持続的発展が可能な社会の構築のために、地球環境を守ることが人類共通の重要課題であることを認識し、半導体製品及びマイクロ波製品の生産、販売、サービスの全活動分野で環境保全に一致協力して努めます。</p> <p>環境保全基本方針</p> <p>(a) 環境関連法規制及び当社が同意した協定・指針を順守するとともに、必要に応じて自主基準を設定し、これを順守します。</p> <p>(b) 環境管理活動の基本となる文書を制定し、それを見直し・改善することにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。</p> <p>(c) 環境目的・目標を設定し、環境パフォーマンスの継続的向上に努めます。</p> <p>(d) 環境負荷を低減するため、地球温暖化防止、廃棄物削減、有害物質削減、省資源等の観点から以下の活動に取り組むとともに、環境汚染の予防に取り組みます。</p> <p>① 製造設備並びに用役設備の省エネルギーを図るとともに、節電運動を展開します。</p> <p>② 一般廃棄物、産業廃棄物の排出抑制に努めます。</p> <p>③ 製造工程における化学物質の排出削減や環境負荷の小さい化学物質への代替化に努めます。</p>
---

3 事業所の地球温暖化対策における推進体制（事業所で定めている場合）



4 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 削減目標

計 画 期 間		22 年度	~	26 年度
削 減 目 標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> ( 必 須 )	当社は環境ISO目的目標計画に則り、原単位による管理を実施しています。よって、公表目標値は原単位のみです。しかしながら、個々の施策を合計し、参考として目標を記載します。また、当社環境目標は3カ年計画のため、平成25年、26年は24年度終了時点で記載します。 <b>【原単位】</b> 平成24年度の生産対応売上高原単位を0.654t-CO <sub>2</sub> /百万円以下にする。 平成23年度は0.667t-CO <sub>2</sub> /百万円。平成22年度は0.681t-CO <sub>2</sub> /百万円 <b>【削減目標（参考）】</b> 190t-CO <sub>2</sub> /年		
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	(該当する排出がある場合は必須) 該当するものではありません。		
	そ の 他 温 室 効 果 ガ ス	現時点では具体的な削減策はありません。今年度中に来期以降の対応について検討を行なう予定です。		
	温 室 効 果 ガ ス ( 上 記 合 計 )	参考値：エネルギー起源CO <sub>2</sub> 190t-CO <sub>2</sub> /年		
目 標 削 減 率 の 概 要 (C類事業所のみ)	基 準 排 出 量		t-CO <sub>2</sub> /年	平均削減率
	排 出 可 能 上 限 量 ( 計 画 期 間 合 計 )		t-CO <sub>2</sub> /年	

5 事業所の温室効果ガス排出量（Bの事業所のみ記載）

(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

			計 画 前 年	計 画 期 間					
			出 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
CO <sub>2</sub>	エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	目標		24,559					
		実績	22,031						
	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	目標							
		実績							
	CO <sub>2</sub> の 合 計	目標		24,559					
		実績	22,031						
そ の 他 温 室 効 果 ガ ス	メ タ ン	目標							
		実績							
	一 酸 化 二 窒 素	目標							
		実績							
	ハ フ ル オ ロ カ ー ボ ン	目標							
		実績							
	パ フ ル オ ロ カ ー ボ ン	目標							
実績		3,913							
六 フ ッ 化 硫 黄	目標								
	実績								
そ の 他 温 室 効 果 ガ ス 合 計	目標								
	実績	3,913							
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		目標		24,559					
		実績	25,944						

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>/〇〇）

エネルギー起源CO <sub>2</sub>			計 画 前 年	計 画 期 間					
			出 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	単位	目標		0.681	0.667	0.654			
		実績	0.6988	0.0000					
活 動 規 模 の 指 標	<input type="radio"/> 生産量	〇〇あたり							
	<input type="radio"/> 出荷額	〇〇あたり							
	<input type="radio"/> 従業員数	〇〇あたり							
	<input type="radio"/> 床面積	〇〇あたり							
	<input checked="" type="radio"/> (生産対応売上高) (※自由記載)	百万円		31,525	36,065	原単位は前年度に対し20%の目標	原単位は前年度に対し20%の目標		

※〇〇には活動規模の指標となる単語を記入してください。例 m、t、百万円 など

※その他の原単位（例：非エネルギー起源を含んだすべてのCO<sub>2</sub> など）を記載したい場合は、別紙4号に記載してください。

No	対策の区分			対策名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	停止設備の排気停止による空調電力削減。	平成21年	
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	停止設備の空調機部分停止	平成21年	但し、稼動により変動あり
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	停止設備の照明OFFによる電力削減。	平成21年	但し、稼動により変動あり
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム温湿度設定変更・室圧規格見直しによる空調電力削減	平成21年	
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	余剰設備の停止	平成21年	但し、稼動により変動あり
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	作業待機設備等の通電OFF実施の習慣化	平成21年	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明キャノピースイッチ化による照明電力削減	平成21年	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	市水ポンプインバーター化による電力削減	平成21年	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	揚水ポンプ運転パターン変更による電力削減	平成21年	
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機冬期運転機の最適化	平成21年	
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調電力の削減	平成21年	
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機への更新	平成22年	
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外気調和機温熱源への生産冷却水排熱利用	平成22年	
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	クリーンルーム空調機ファンインバーター化	平成22年	
15						

川越製作所省エネ委員会で各事業部毎に取り組み目標を立てて、施策を実施した。施策は以下の通り。

- ①停止設備の排気停止による空調電力削減。
- ②停止設備の空調機部分停止
- ③停止設備の照明OFFによる電力削減。
- ④クリーンルーム温湿度設定変更・室圧規格見直しによる空調電力削減
- ⑤余剰設備の停止
- ⑥作業待機設備等の通電OFF実施の習慣化
- ⑦照明キャノピースイッチ化による照明電力削減
- ⑧市水ポンプインバーター化による電力削減
- ⑨揚水ポンプ運転パターン変更による電力削減
- ⑩冷凍機冬期運転機の最適化
- ⑪クリーンルーム空調電力の削減